

2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆 1950 億円	(前年比	0.8%減)
年平均事業従事者数	393 万人	(同	1.0%増)

(1) 年平均の状況

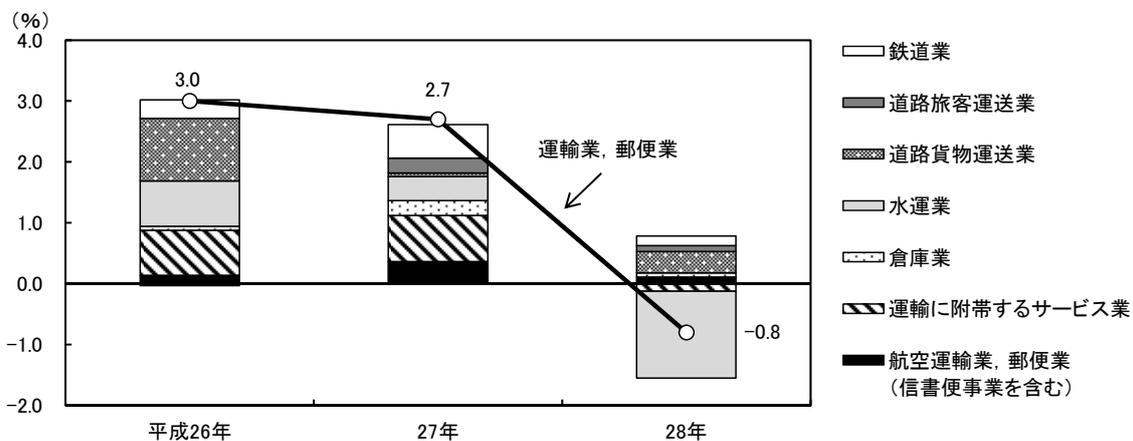
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「運輸業，郵便業」の 1 か月当たり平均売上高は 5 兆 1950 億円となり，前年と比べると 0.8% の減少となった。

減少に寄与した分類は「水運業」（寄与度-1.43），「運輸に附帯するサービス業」（同-0.12）などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
運輸業，郵便業	5,095,907	5,235,026	5,194,998	3.0	2.7	-0.8	3.0	2.7	-0.8
鉄道業	617,271	645,229	653,437	2.5	4.5	1.3	0.30	0.55	0.16
道路旅客運送業	251,828	264,239	269,288	-0.6	4.9	1.9	-0.03	0.24	0.10
道路貨物運送業	2,057,543	2,060,731	2,079,109	2.5	0.2	0.9	1.03	0.06	0.35
水運業	593,205	613,387	538,682	6.6	3.4	-12.2	0.74	0.40	-1.43
倉庫業	278,371	290,635	294,240	1.2	4.4	1.2	0.07	0.24	0.07
運輸に附帯するサービス業	899,896	938,428	932,077	4.2	4.3	-0.7	0.74	0.76	-0.12
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	403,703	422,377	428,164	1.7	4.6	1.4	0.14	0.37	0.11

産業中分類別に前年と比べると，「道路旅客運送業」が 1.9% の増加，「航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）」が 1.4% の増加，「鉄道業」が 1.3% の増加，「倉庫業」が 1.2% の増加，「道路貨物運送業」が 0.9% の増加となったが，「水運業」が 12.2% の減少，「運輸に附帯するサービス業」が 0.7% の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

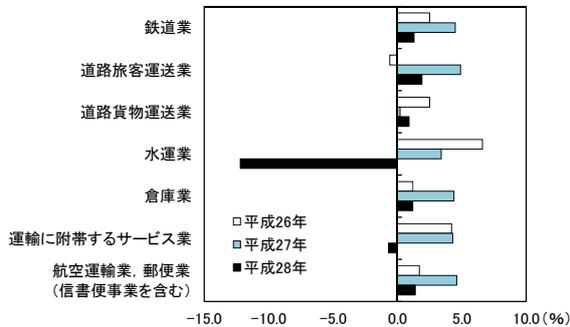
産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が 40.0%（2 兆 791 億円）と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が 17.9%（9321 億円）となり，この 2 分類で「運輸業，郵便業」の 6 割近くを占めている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

図Ⅱ－２－１－２

産業中分類別

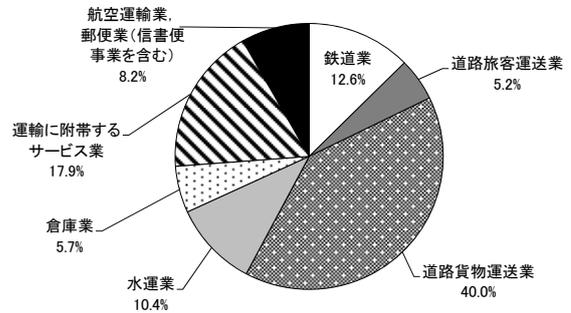
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－２－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比
(平成28年)



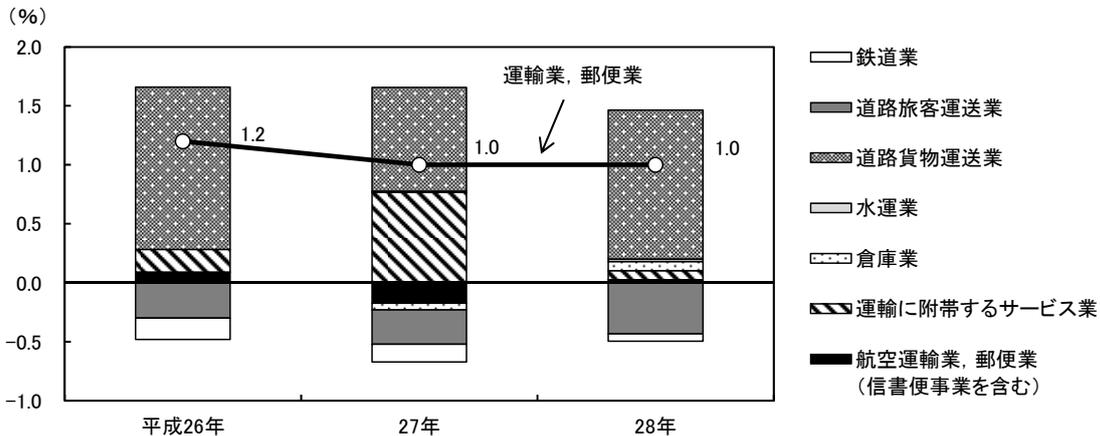
②年平均事業従事者数

平成28年の「運輸業，郵便業」の年平均事業従事者数は393万人となり，前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」（寄与度1.26），「倉庫業」及び「運輸に附帯するサービス業」（同それぞれ0.08）など，減少に寄与した主な分類は「道路旅客運送業」（同-0.43）などとなっている。

(図Ⅱ－２－１－４，表Ⅱ－２－１－２)

図Ⅱ－２－１－４ 運輸業，郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－２－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
運輸業，郵便業	3,855,400	3,893,200	3,930,900	1.2	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0
鉄道業	271,200	265,400	263,000	-2.5	-2.1	-0.9	-0.18	-0.15	-0.06
道路旅客運送業	581,600	570,400	553,500	-1.9	-1.9	-3.0	-0.30	-0.29	-0.43
道路貨物運送業	2,027,200	2,061,200	2,110,400	2.7	1.7	2.4	1.37	0.88	1.26
水運業	61,700	62,100	62,900	-0.2	0.6	1.3	0.00	0.01	0.02
倉庫業	201,300	199,100	202,100	0.0	-1.1	1.5	0.00	-0.06	0.08
運輸に附帯するサービス業	394,500	424,000	427,000	1.9	7.5	0.7	0.19	0.77	0.08
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	317,800	311,100	312,100	1.1	-2.1	0.3	0.09	-0.17	0.03

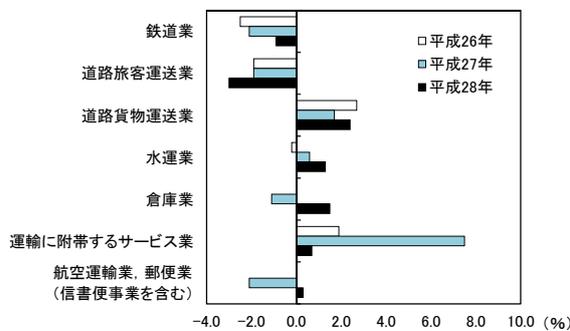
産業中分類別に前年と比べると、「道路貨物運送業」が2.4%の増加、「倉庫業」が1.5%の増加、「水運業」が1.3%の増加、「運輸に附帯するサービス業」が0.7%の増加、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が0.3%の増加となったが、「道路旅客運送業」が3.0%の減少、「鉄道業」が0.9%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

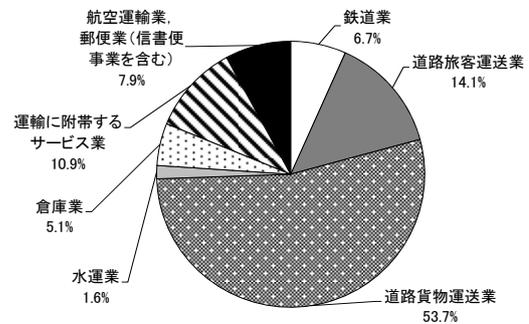
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が53.7%（211万人）と最も高く、「運輸業、郵便業」の5割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成28年)



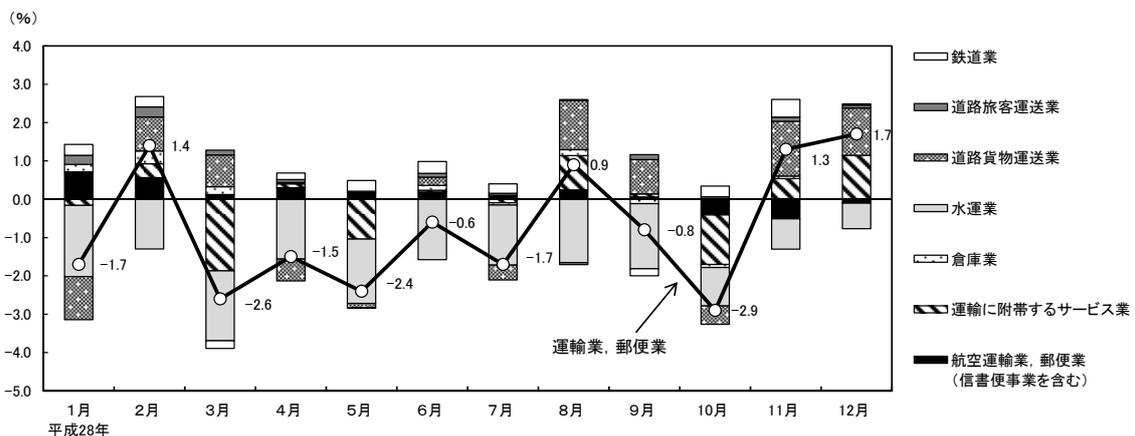
(2) 月別の状況

①売上高

平成28年の「運輸業、郵便業」の売上高を月別にみると、2月、8月、11月及び12月は増加となったが、それ以外の月は、主に「水運業」が減少に寄与したことなどにより減少となった。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	-1.7	1.4	-2.6	-1.5	-2.4	-0.6	-1.7	0.9	-0.8	-2.9	1.3	1.7
	鉄道業	2.3	2.2	-1.6	1.3	2.2	2.6	2.0	0.1	-1.4	2.3	4.0	0.3
	道路旅客運送業	4.8	5.6	2.7	1.5	-0.1	2.0	1.1	-1.0	2.6	1.3	2.0	1.6
	道路貨物運送業	-2.9	2.2	2.2	-1.4	-0.3	0.5	-1.0	3.4	2.3	-1.2	3.6	3.0
	水運業	-14.7	-10.6	-15.8	-13.4	-13.5	-13.2	-13.2	-13.2	-14.5	-9.0	-7.2	-6.5
	倉庫業	3.5	5.8	4.0	0.7	0.7	2.2	-1.1	2.7	-2.0	-1.5	1.2	-0.5
	運輸に附帯するサービス業	-0.9	2.0	-9.0	0.6	-5.7	0.3	-0.5	5.2	0.5	-7.0	3.1	6.7
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	8.5	7.9	1.6	4.6	2.4	2.4	1.2	2.7	0.7	-4.9	-5.8	-0.8	
寄与度	運輸業、郵便業	-1.7	1.4	-2.6	-1.5	-2.4	-0.6	-1.7	0.9	-0.8	-2.9	1.3	1.7
	鉄道業	0.28	0.27	-0.20	0.17	0.28	0.30	0.24	0.02	-0.18	0.28	0.47	0.03
	道路旅客運送業	0.24	0.26	0.12	0.07	0.00	0.10	0.06	-0.05	0.13	0.07	0.11	0.08
	道路貨物運送業	-1.12	0.89	0.83	-0.57	-0.12	0.21	-0.39	1.29	0.89	-0.48	1.43	1.23
	水運業	-1.86	-1.30	-1.82	-1.56	-1.68	-1.58	-1.56	-1.65	-1.70	-1.00	-0.79	-0.67
	倉庫業	0.19	0.33	0.20	0.04	0.04	0.13	-0.06	0.15	-0.11	-0.08	0.07	-0.03
	運輸に附帯するサービス業	-0.16	0.36	-1.87	0.10	-1.04	0.05	-0.09	0.90	0.08	-1.29	0.54	1.15
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.72	0.56	0.12	0.30	0.17	0.19	0.10	0.24	0.06	-0.41	-0.51	-0.07	

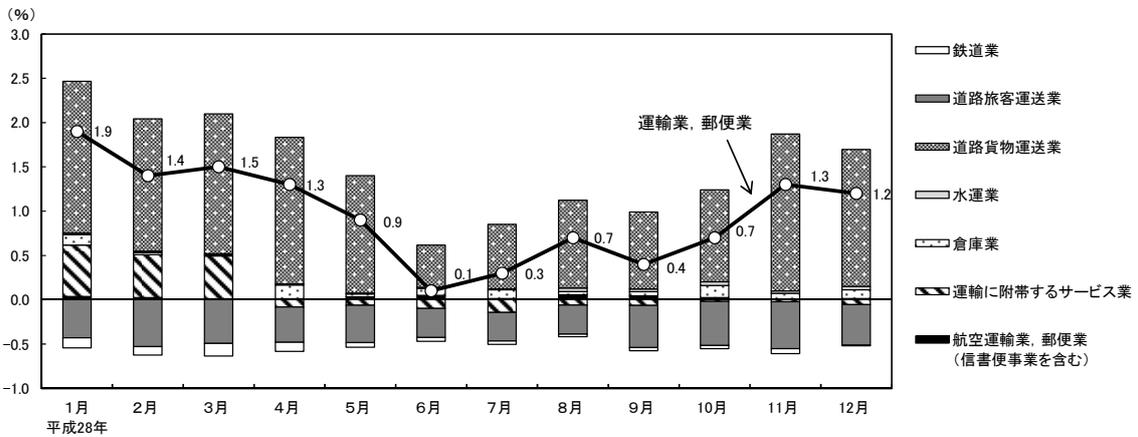
②事業従事者数

平成28年の「運輸業、郵便業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「道路貨物運送業」が増加に寄与したことなどによる。

一方、「鉄道業」及び「道路旅客運送業」は、全ての月で減少に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-2、表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	1.9	1.4	1.5	1.3	0.9	0.1	0.3	0.7	0.4	0.7	1.3	1.2
	鉄道業	-1.6	-1.4	-2.0	-1.5	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.5	-0.8	-0.1
	道路旅客運送業	-2.9	-3.5	-3.3	-2.7	-2.9	-2.2	-2.2	-2.3	-3.2	-3.4	-3.6	-3.2
	道路貨物運送業	3.3	2.8	3.0	3.1	2.5	0.9	1.4	1.9	1.6	2.0	3.4	2.9
	水運業	1.1	1.0	0.8	0.8	0.5	0.8	0.8	2.4	1.9	2.6	1.8	2.5
	倉庫業	2.3	0.5	0.2	3.0	0.7	1.6	1.9	0.8	0.9	2.7	1.3	1.9
	運輸に附帯するサービス業	5.5	4.6	4.6	-0.7	-0.6	-0.9	-1.3	-0.5	-0.6	-0.2	-0.2	-0.5
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.6	0.2	0.7	0.6	0.3	0.1	0.2	
寄与度	運輸業、郵便業	1.9	1.4	1.5	1.3	0.9	0.1	0.3	0.7	0.4	0.7	1.3	1.2
	鉄道業	-0.11	-0.10	-0.14	-0.10	-0.05	-0.04	-0.04	-0.03	-0.04	-0.04	-0.06	-0.01
	道路旅客運送業	-0.43	-0.53	-0.49	-0.40	-0.42	-0.33	-0.32	-0.33	-0.48	-0.50	-0.53	-0.46
	道路貨物運送業	1.71	1.49	1.58	1.65	1.33	0.48	0.73	0.99	0.87	1.04	1.77	1.55
	水運業	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04
	倉庫業	0.12	0.03	0.01	0.15	0.03	0.08	0.10	0.04	0.05	0.14	0.07	0.10
	運輸に附帯するサービス業	0.58	0.48	0.48	-0.08	-0.06	-0.10	-0.14	-0.06	-0.06	-0.02	-0.02	-0.06
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.04	0.02	0.01	0.01	0.03	0.05	0.02	0.06	0.04	0.02	0.01	0.02	

③需要の状況

平成28年の「運輸業、郵便業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-7.9と最も低く、11月が4.8と最も高くなった。

(図Ⅱ-2-2-3)

図Ⅱ-2-2-3 運輸業、郵便業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移

